

指定グループホーム入居生活費扶助要綱

（目的）

第1条 指定グループホームの入居者の生活に要する費用の扶助については、この要綱の定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱において、指定グループホームとは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者が法第5条第17項に規定する共同生活援助を提供するための住宅（以下「グループホーム」という。）をいう。

（扶助の対象）

第3条 扶助の対象は、法第19条第1項の規定により本市が支給決定を行った者が入居する指定グループホームとする。ただし、行動障害者支援加算及び医療的ケア対応支援加算については、市内の指定グループホームに限る。

（扶助費の額）

第4条 扶助費の額は、予算の範囲内において、入居者1人につき別表に定める額とする。

（扶助費の請求）

第5条 指定グループホームの長は、前条の扶助費の請求については、法第29条第6項の規定による訓練等給付費の請求と同一の請求書で行うことができる。

（届出）

第6条 行動障害者支援加算の扶助を受けようとする対象事業所の長は、行動障害者支援加算届出書（第1号様式）を市長に提出しなければならない。

（その他）

第7条 この要綱の施行に関し必要な事項は、民生局福祉こども部長が定める。

附 則

この要綱は、平成15年12月1日から施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の知的障害者指定グループホーム入居生活費扶助要綱第1条に規定する指定障害福祉サービス事業者には、障害者自立支援法（平成17年法律第

123号) 附則第10条第5項の規定により同法第29条第1項の指定を受けたものとみなされる者を含むものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 精神障害者グループホーム運営費助成要綱（平成7年4月1日制定）は、廃止する。
- 3 この要綱施行の日から平成19年3月31日までの間は、この要綱施行の日に現に指定グループホームに次のいずれかに該当する者が入居していた場合、当該入居者1人1月につき、それぞれ定める額を扶助費の額に加えるものとする。
 - (1) 重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複している者 46,475円
 - (2) 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表第3の1の注1に規定する心身の状態にある者 89,375円

附 則

この要綱は、平成19年3月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年9月1日から施行し、改正後の指定グループホーム等入居生活費扶助要綱の規定は、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第４条関係）

１ 基本分

（単位：円）

障害支援区分	世話人の配置	扶 助 額 （１月当たり）							
		一級地	二級地	三級地	四級地	五級地	六級地	七級地	その他
区分１	６：１	18,149	20,247	20,794	22,375	23,439	25,567	27,148	28,728
	５：１	15,469	17,871	18,448	20,242	21,458	23,829	25,623	27,416
	４：１	7,000	9,828	10,527	12,655	14,084	16,911	19,039	21,136
区分２	６：１	16,234	18,757	19,365	21,250	22,496	24,989	26,874	28,728
	５：１	11,456	14,284	14,983	17,111	18,540	21,367	23,495	25,592
	４：１	1,559	4,872	5,693	8,186	9,828	13,141	15,634	18,096
区分３	６：１	4,013	7,388	8,208	10,732	12,434	15,778	18,301	20,824
	５：１	0	3,248	4,191	6,957	8,781	12,490	15,256	17,992
	４：１	0	0	0	0	0	3,960	7,092	10,192
区分４	６：１	0	0	0	0	0	0	0	1,976

２ 加算分

（単位：円）

区 分	扶 助 額 （１月当たり）
初期受入支援加算（Ⅰ）	9,120
初期受入支援加算（Ⅱ）	7,296
上限管理事務加算	1,500

（単位：円）

区 分	扶 助 額 （１日当たり）
行動障害者支援加算	1,400
医療的ケア対応支援加算	2,300

備考

- 区分１、区分２、区分３及び区分４とは、障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する命令（平成26年厚生労働省令第５号）第１条に規定する区分をいい、非該当とは、同

条に規定する区分のいずれにも該当しない場合をいう。

2 世話人の配置の区分については次のとおりとする。

(1) 6 : 1 利用者の数を6で除して得た数以上の世話人が配置されている場合（次の2号に該当する場合を除く。）

(2) 5 : 1 利用者の数を5で除して得た数以上の世話人が配置されている場合（次号に該当する場合を除く。）

(3) 4 : 1 利用者の数を4で除して得た数以上の世話人が配置されている場合

3 級地とは、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める1単位の単価並びに厚生労働大臣が定める1単位の単価（平成18年9月29日厚生労働省告示第539号）第2号に掲げる表中の地域区分とする。

4 月の途中で入居又は退居があった場合は、日割り計算を行うものとする（基本分に限る。）。

5 初期受入支援加算（Ⅰ）は、障害者支援施設、障害児入所施設の他の第一種社会福祉施設又は精神科病院からの新規の入居者を受け入れた場合に加算し、初期受入支援加算（Ⅱ）は、それ以外の新規の入居者を受け入れた場合に加算するものとする。この場合において、加算期間は、新規の入居者を受け入れた月から起算して12月間とする。

6 上限管理事務加算は、同一の月において複数の指定障害福祉サービス事業所からサービスを受ける入居者について、当該指定グループホームが障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第22条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に加算するものとする。

7 行動障害者支援加算は、生活支援員の20%以上が、強度行動障害支援者養成研修の基礎研修の修了者である事業所において、実践研修修了者作成の支援計画シート等に基づき、行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する者で、障害支援区分が3以上で、障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する命令（平成26年厚生労働省令第5号）第1条第1項に規定する障害支援区分認定調査の結果に基づき、同令別表第1における調査項目中「コミュニケーション」、「説明の理解」、「大声・奇声を出す」、「異食行動」、「多動・行動停止」、「不安定な行動」、「自らを傷つける行為」、

「他人を傷つける行為」、「不適切な行為」、「突発的な行動」及び「過食・反すう等」並びにてんかん発作の頻度について、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準（平成18年厚生労働省告示第 543号）別表第2に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が6点以上10点未満の入居者に対し、個々の障害に適した支援を行った場合に加算するものとする。ただし、個人単位で居宅介護等利用する場合の特例的な報酬単位数を算定している場合は700円とする。

- 8 医療的ケア対応支援加算は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第 523号）別表第15の1の7に規定する医療的ケア対応支援加算を算定し、かつ医療的ケアスコアのうち、判定スコア8点以上の場合に加算するものとする。

第 1 号様式（第 6 条関係）

行動障害者支援加算届出書

年 月 日

（あて先）横須賀市長

届出者 住 所
事業者名
代表者名

事業所の名称					
異動区分		1 新規	2 変更	3 終了	
職員配置		研修の受講状況			
職種	氏名	強度行動 障害支援 者養成研 修(基礎研 修)	強度行動 障害支援 者養成研 修(実践研 修)	喀痰吸引 等研修(第 1号又は 第2号)	喀痰吸引 等研修(第 3号)

今年度の研修要件① （※１）を満たしてい る者の数	生活支援員の数	
		うち今年度の研修要件②（※２） を満たしている者の数及び割合

(※1) サービス管理責任者又は生活支援員のうち1名以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践)又は喀痰吸引等研修(第2号)修了者であること。

(※2) 生活支援員のうち20%以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎)又は喀痰吸引等研修(第3号)修了者であること。

- 注1 「職員配置」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員として従事する当該事業所の全ての職員について記載してください。
- 注2 「職種」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員の別を記載してください。(世話人等は含まれません。)
- 注3 サービス管理責任者と生活支援員を兼務する者については、同じ者であっても、サービス管理責任者と生活支援員それぞれ別に記載してください。
- 注4 「研修の受講状況」欄には、①受講が修了又は受講中の場合は「有」を、②受講しておらず年度内に受講予定もない場合は「無」又は空欄を、③今後受講予定の場合(当該年度内に限る)は受講予定月(受講月が未定の場合は目標とする月)を記載してください。
- 注5 職員が看護師又は准看護師の場合は「喀痰吸引等研修」欄に「看護師」若しくは「准看護師」と記載してください。
- 注6 職員が既に重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程を修了している場合又は今後受講予定(当該年度内に限る)の場合は、強度行動障害支援者養成研修(基礎)を修了又は受講予定とみなし、また、職員が既に行動援護従業者養成研修の課程を修了している場合又は今後受講予定(当該年度内に限る)の場合は、強度行動障害支援者養成研修(基礎及び実践)を修了又は受講予定とみなし、「強度行動障害者支援者養成研修」欄に「有」又は受講予定月を記載してください。
- 注7 実践研修・基礎研修・喀痰吸引等研修共に、研修修了者については修了証の写しを添付すること。